PRAP JAPAN, Inc.

第52期 BUSINESS REPORT

2021.9.1～2022.8.31

株式会社プラップ ジャパン
証券コード：2449

トップメッセージ

プラップグループは、コミュニケーションコンサルティング・グループとしてのプレゼンスを高め、持続的な成長を実現します。

株主の皆様におかれましては、日頃より当社事業へのご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。2022年8月期（2021年9月1日～2022年8月31日）の当社グループの概況などにつきましてご報告します。

これからの時代にも必要とされる存在であり続けるために

当社グループは、「世の中のあらゆる関係性を良好にする」というミッションを軸に、日本・中国・シンガポールに拠点を有する、コミュニケーション分野に専門性を持ったグループ会社と連携しPR発想でのコミュニケーションコンサルティング・サービスを包括的に提供しています。

今期は、部署横断で専門チームを立ち上げ、デジタルPRの新サービスを複数開発したり、サステナビリティな取り組みへの関心の高まりを受け、サステナビリティPRに関する幅広いサービス提供を推進するなど、新たなサービス提供を強化しました。クライアントが直面する課題や、取り組むべきトピックスは時代とともに変化し、そしてその速度は加速しています。人との関わり方も働き方も大きく変化している今、既存のサービスの枠にとらわれることなく、新たな価値を生み出し続けたいと考えています。

また、当社はこれまでのオフィス面積を約40%削減した新オフィスに移転しました。新オフィスではフリーアドレスを基本とし、さまざまな目的に合わせたスペースを作ることで、より多様で自由な選択ができる環境となりました。これによりコスト削減を実現するとともに、リモートと出社のハイブリッド型の新しい働き方を推奨し、双方の良いところを掛け合わせることでパフォーマンスを最大化する、働き方の新常識を実践してまいります。

プラップグループの持続的な成長に向けて

今期は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により、中国最大の経済都市である上海が２か月以上にわたりロックダウンし、日本においては、経済活動の正常化を模索する動きが出てきたものの、先行きの見通しが依然として不透明な状態が継続しました。そのような中で、当社の事業を分社化したプラップノードやプラップコンサルティングがいずれも当社グループの業績に貢献。また、デジタル広告運用などを手掛ける国内外のグループ会社と事業シナジーが生まれています。

これらの結果、当期の連結業績は、売上高62.7億円、営業利益4.3億円（前年同期比40.7%増）、経常利益4.4億円（前年同期比31.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1.5億円（前年同期比12.1%増）となりました。なお、収益認識に関する会計基準等の適用により、売上高は30.9億円減少しましたが、会計処理が異なることから、前年同期比は記載しておりません。

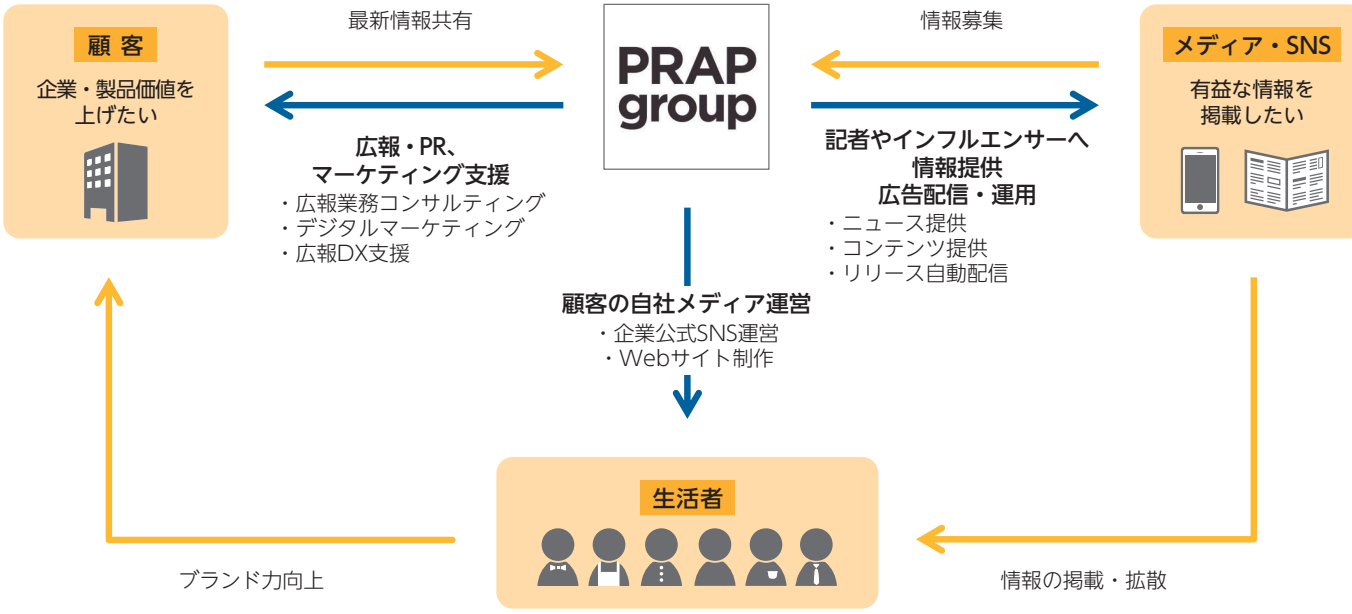
今後も、新たなサービスや事業を創出し続け、さらにそれらをグループの成長に貢献する柱にしていくことで、コミュニケーションコンサルティング・グループとしての存在感を高めていきたいと考えています。グループ一丸となって、持続的な成長を目指してまいります。

代表取締役社長　鈴木勇夫

事業内容

プラップグループは、PR発想のコミュニケーションコンサルティング・サービスを提供しています。創業以来これまで培ってきたPublic Relationsの知見を核に、コミュニケーション領域において事業の幅を広げています。

国内外の企業・団体を顧客とし、認知拡大・ファン獲得・ブランディングなどコミュニケーション上の課題を解決します。コミュニケーションサービスとデジタルサービスとを統合し、今まで以上に幅広いサービス提供を推進。社会の多様化や顧客ニーズの変化に合わせ、お客様や社会の期待を超える新しい価値を生み出すことを目指しています。



サステナビリティへの取り組み

Build better relationships with the Next Generation

未来の社会との関係性を良好に

プラップグループは、企業の公正なコミュニケーション活動をコンサルティングすることで、
企業をとりまくさまざまなステークホルダーとの関係性を良好にすることをミッションに掲げ
より円滑な経済活動の実現、ひいては社会発展に貢献しています。
“誰ひとり取り残さない”サステナブルな社会の実現にコミュニケーションの力で貢献し、
プラップグループの持続可能な成長を目指します。

地域と産業の持続的な発展に貢献

環境や社会のサステナビリティを追求する
企業・自治体の取り組みをコミュニケーションの
側面からコンサルテーションすることで、
持続可能な発展・成長に寄与します。

取り組み例
PRコンサルティング、地域ブランディング、
サステナビリティPRサービス提供など

公正で多様性のある社会の実現

誰にとっても公正なコミュニケーションを
展開することによって、多様な個を尊重し
お互いを受容する社会を促進します。

取り組み例
女性活躍、外国籍社員の採用、
LGBTQ+に対するコミュニケーション支援など

インテグリティのある組織づくり

誰からも信頼されるコミュニケーション
コンサルティング・グループとして、
ガバナンス・コンプライアンスを強化し
健全な経営を行います。

取り組み例
コンプライアンスの徹底、
コーポレートガバナンスの充実および内部統制の整備

マテリアリティ推進を支える取り組み

「あしたの常識をつくる」人材育成

誠実で寛容な姿勢で社会と向き合い、真摯なコミュニケーションによって次世代につながる
価値創造ができる人材を育成し、社会全体の公正なコミュニケーション環境構築に貢献します。

取り組み例　社員教育・各種研修、慶應義塾大学寄付講座・浦和大学社会学部講座実施

TOPICS

1 事業分社化し成長の柱に

PRAP Consulting, Inc.

メディアトレーニング・危機管理広報コンサルティング事業を会社分割し、プラップコンサルティング株式会社を設立しました。スピーディーな事業展開を実現し、成長が加速したことで、今期の連結業績に大きく貢献しました。

2 グループシナジーの発揮

デジタルマーケティングやSNSマーケティング、危機管理コンサルティングなど、専門性をもつ国内外のグループ会社がダイナミックに連携を強めることで、事業シナジーを発揮することができました。

3 デジタルサービス強化

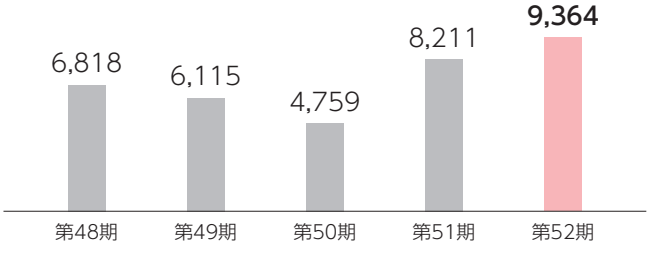
デジタル領域のニーズの発展が著しい中、多様化する顧客の要望に応えるべく、グループ各社で新たなデジタルPRの各種サービスの開発・提供を開始しました。広報DXツール「PRオートメーション」では、新機能開発を継続し販売も好調に推移しています。

その他の動き

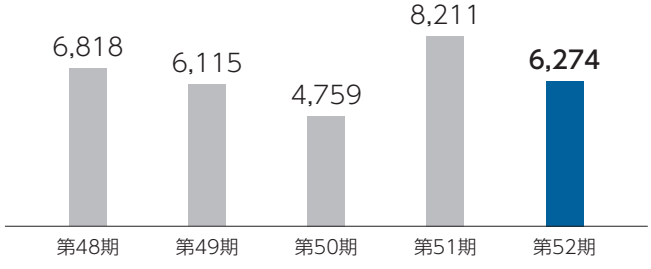
- プラップグループとして包括的な情報提供をするためグループHPを開設しました。グループで提供している各種サービスやIR情報、サステナビリティに関する取り組みを紹介しています。https://www.prapgroup.com/
- 「あしたの常識をつくる」人材育成の取り組みとして、グループ各社の社員が大学やPR関連団体で講義を実施いたしました。
- 国内外のグループ各社が手掛けたプロジェクト、新たなサービスがPRアワード、PR Asiaアワード、シンガポールのマーケティング業界のアワードで多数受賞しました。社内環境の整備を推進する各種取り組みも、ダイバーシティ関連分野で受賞しました。

業績ハイライト

売上高（百万円）※収益認識会計基準適用無

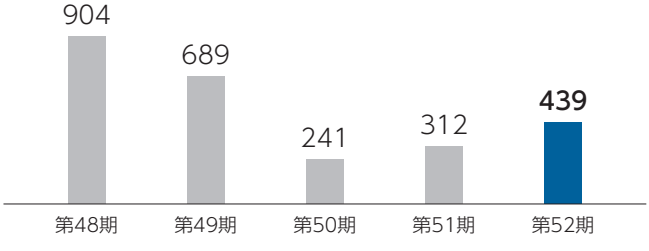


売上高（百万円）

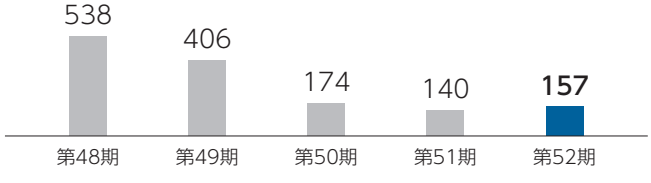


（※）収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度と収益の会計処理が異なります。

営業利益（百万円）



親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）



会社概要（2022年8月31日現在）

会　社　名　株式会社プラップ ジャパン
PRAP Japan, Inc.

所　在　地　東京都港区赤坂9-7-2
ミッドタウン・イースト8階

代　表　者　鈴木　勇夫

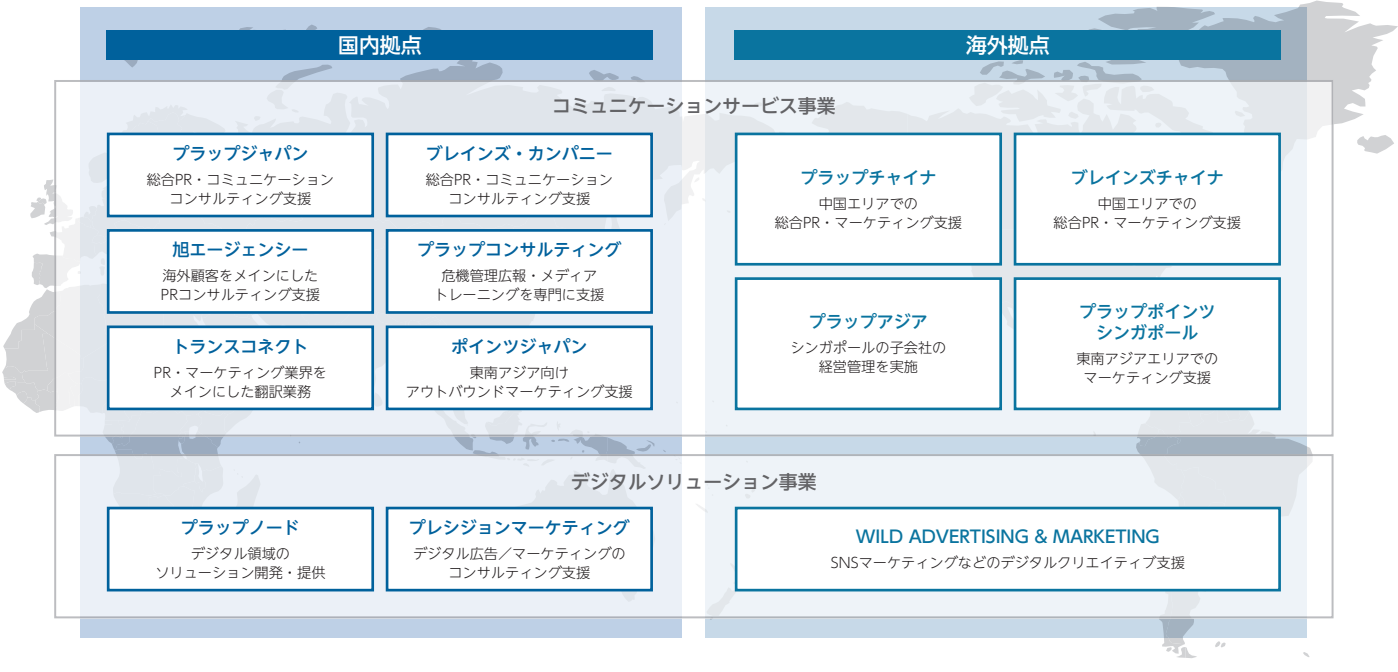
設立年月日　1970年9月9日

資　本　金　4億7,078万円

従業員数　380名（連結）

（注）上記従業員数は、臨時従業員45名を含みます。

グループ体制



株式情報（2022年8月31日現在）

発行可能株式総数　18,716,000株

発行済株式総数　4,679,010株

株主数　1,883名

大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
Cavendish Square Holding B.V.	935	21.56
矢島　婦美子	885	20.40
野村　しのぶ	394	9.08
矢島　さやか	367	8.47
光通信株式会社	304	7.01
株式会社日本カストディ銀行	195	4.50
株式会社エスアイエル	91	2.10
鈴木　勇夫	64	1.48
小山　純子	59	1.38
株式会社UH Partners 2	46	1.08

（注）1. 当社は、自己株式339,028株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
2. 鈴木勇夫氏の所有株式数は役員持株会を通じて所有している持分を含めた実質所有株式数を記載しております。
3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会	毎年11月
基準日	期末配当金　8月31日
株主名簿管理人	
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都府中市日鋼町1－1 電　話　0120-232-711（通話料無料） 郵送先　〒137-8081　新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
公告の方法	電子公告により、当社ホームページ（https://www.prap.co.jp/）に掲載いたします。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

（ご注意）
1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。